

- 地方創生推進交付金（平成28年度当初予算）により、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先駆的なものを支援。
- 地方公共団体が「生涯活躍のまち」分野として活用する交付金事業（平成28年度第1回）は、35事業（2県32市町）であり、一覧及び特徴的な取組事例は下表のとおりとなる。

※平成28年8月2日内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進交付金の交付対象事業の決定（平成28年度第1回）について」より作成

【参考】事業タイプ

- (1)先駆タイプ……①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業
- (2)横展開タイプ……先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③のうち、2つ以上含まれている事業）
- (3)隘路打開タイプ…既存事業の隘路を発見し、打開する事業

## ①生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	交付金(千円)
北海道厚沢部町	先駆	持続可能となる素敵な過疎のまちづくりによる生涯活躍のまち構想促進事業	23,526
北海道鷹栖町	横展開	ライフステージに応じた「健康」を叶えるまちづくり	5,361
北海道東川町	先駆	循環型生涯活躍のまちづくり推進事業	82,800
北海道遠別町	横展開	生涯活躍のまち 遠別創生包括プロジェクト事業	2,500
北海道清里町	横展開	きよさと魅力発信、移住・定住、仕事発掘事業	4,431
北海道浦幌町	横展開	婚活支援事業	1,805
青森県弘前市	先駆	弘前版生涯活躍のまち推進事業(後述)	7,308
宮城県東松島市	横展開	「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト	9,000
山形県山形市	横展開	リノベーションまちづくりの推進による移住・定住促進事業	6,426
福島県鏡石町	横展開	おでかけ支援「ゆうあいバス」運行事業	236
群馬県前橋市	横展開	前橋版CCRC推進事業	4,000
埼玉県鶴ヶ島市	横展開	「雨乞いのまち鶴ヶ島」みんなが活躍できるまち推進事業	4,781

# ①生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧～続き～

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	交付金(千円)
千葉県鋸南町	横展開	こよう鋸南～廃校利用を核とした「人のつながりと健康のまちづくり」～	5,500
東京都大島町	横展開	地域資源とイベント等を活用した観光振興事業と連携した移住・定住事業の促進	25,000
富山県黒部市	横展開	黒部の水資源を活用した未病対策と健康づくりー黒部モデルの構築ー	5,042
山梨県都留市	先駆	生涯活躍のまち・つる移住者・入居者確保事業	9,100
長野県佐久市	横展開	交流と協働で織りなす夢をかなえるまちコンパクトシティ臼田と生涯活躍のまちの構築	1,950
岐阜県大垣市	横展開	子育てしやすいまち大垣サポート充実事業	5,000
愛知県半田市	横展開	メタボからの脱却をめざせ！「健康」で地域をつなぎ、みんなで支えるまちづくり事業	24,944
滋賀県近江八幡市	横展開	近江八幡市安寧のまちづくり推進事業	2,888
兵庫県	横展開	元気高齢者の生涯活躍の推進	44,750
兵庫県加古川市	横展開	市民総がかりの加古川流生涯活躍のまちづくり事業	25,000
兵庫県三木市	先駆	三木市生涯活躍のまちづくり事業	45,250
鳥取県湯梨浜町	先駆	多世代が充実した生活と安心して暮らせる健康まちづくり事業	28,000
鳥取県琴浦町	横展開	生き生き高齢者、遊びきる子ども～アクティブ“コトウライフ”の実現～	1,000
鳥取県南部町	先駆	生涯活躍のまち推進プロジェクト(後述)	6,166
岡山県玉野市	先駆	たまの版CCRsea(若者が軸となる生涯活躍のまち)形成プロジェクト	4,750
岡山県奈義町	先駆	稼ぐ力で自立する、自然とアートの「生涯“総”活躍のまち」づくり(後述)	80,730
山口県宇部市	先駆	多世代の共働・交流による「まちなか活力再生」・「生涯活躍」のまちづくり	10,002
徳島県海陽町	横展開	安心安全な住まいづくり事業	5,360
香川県	横展開	「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトに続く魅力ある大学づくり	50,000
香川県	横展開	「子育て県かがわ」への移住定住促進事業	15,785
愛媛県新居浜市	先駆	新居浜版(企業城下町版)CCRCをトリガー(引き金)とする定住人口・交流人口拡大と若い世代への還元事業(後述)	37,055
佐賀県みやき町	横展開	健幸長寿のまち日本一をめざす みやき版CCRCプロジェクト	25,000
長崎県壱岐市	横展開	壱岐市生涯活躍のまち推進プロジェクト	6,000

## ②特徴的な取組事例

地方公共団体	事業名	事業概要
青森県弘前市	弘前版生涯活躍のまち推進事業	<p>～就業・健康・地域貢献に特化した支援プログラムの構築による移住の促進～</p> <p>サービス付高齢者住宅の整備や、遊学を行うシニアカレッジがある弘前大学の立地等、地域の強みを活かしてアクティブシニアの移住を進めるため、「生涯活躍のまち事業運営協議会」が主体となり、農業・医療・介護分野における就業モデルの確立や、市内の病院や大学等との連携による健康増進プログラムの開発、地域貢献を目的とした観光ガイドの育成支援等のアクティブシニアの受入体制を整備するとともに、移住相談対応と効果的なPRを一元的に行う窓口として地域コーディネーターを設置する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt;  【29年3月】移住者数:3人  【33年3月】移住者数:70人</p>
鳥取県南部町	生涯活躍のまち推進プロジェクト	<p>～移住希望者と住民の交流拠点となるお試し住居の整備による移住の促進～</p> <p>西日本で唯一、生物多様性の保存上重要な里山として指定された南部町では、NPO法人「なんぶ里山デザイン機構」を設立し、アクティブシニアの生きがいづくりとして、町の魅力を活かしたネイチャートレッキング等の各種講座を実施する。この地方創生加速化交付金の取組と並行して、機構は、住民が集うサロンや地元農産物の直売所等の機能を付加したお試し住居を整備し、移住希望者と地域住民の交流拠点とするとともに、拠点を起点とした都市部への情報発信を行うことで、アクティブシニアの移住を促進する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt;  【29年3月】移住者数:30人  【33年3月】移住者数:200人</p>

## ②特徴的な取組事例～続き～

地方公共団体	事業名	事業概要
岡山県奈義町	稼ぐ力で自立する、自然とアートの「生涯“総”活躍のまち」づくり	<p>～自分らしい「豊かな暮らし」の実現～</p> <p>合計特殊出生率2.81を誇る奈義町では、子供だけでなく、高齢者までを含めた、多世代交流のまちづくりを行うため、地域再生推進法人である「一般社団法人ナギカラ」が主体となり、子育て支援施設等の改築に併せた、高齢者に「アート」のある暮らしを提供できる憩い・交流の場の整備や、空き家を活用した「自然」豊かな住環境の整備を行うとともに、町の委託業務をワークシェアリングする「しごとコンビニ」事業により、雇用環境を整備し、アクティブシニアの移住促進を図る。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt;  <b>【29年3月】</b>社会増:50人            中高年齢者の新規就労者数:2人以上  <b>【33年3月】</b>社会増:500人(累計)            中高年齢者の新規就労者数:50人以上</p>
愛媛県新居浜市	新居浜版(企業城下町版)CCRCをトリガー(引き金)とする定住人口・交流人口拡大と若い世代への還元事業	<p>～全国初の企業城下町版のCCRCのモデル事業～</p> <p>住友グループ企業(化学・産業機械等)発祥の地である「新居浜市」において、勤務経験のあるOB等を対象に移住を促進するため、市は、アクティブシニアの生きがいづくりとして、子供にものづくりの面白さを伝える「放課後まなび塾」の開校や、市内在住の若者向けの創業セミナーや事業化支援の場を整備するとともに、移住コンシェルジュの配置により、移住検討段階から移住後までのアクティブシニアへの一貫したサポート体制を図る。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt;  <b>【33年3月】</b>移住者数:120人</p>

# 地方創生推進交付金（平成28年度第2回）の活用状況（生涯活躍のまち分野）

- 地方創生推進交付金（平成28年度当初予算）により、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先駆的なものを支援。
- 地方公共団体が「生涯活躍のまち」分野として活用する交付金事業（平成28年度第2回）は、17事業（17市町うち変更1件）であり、一覧及び特徴的な取組事例は下表のとおりとなる。

※平成28年11月25日内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進交付金の交付対象事業の決定（平成28年度第2回）について」より作成

## 【参考】事業タイプ

- (1)先駆タイプ……①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業
- (2)横展開タイプ……先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③のうち、2つ以上含まれている事業）
- (3)隘路打開タイプ…既存事業の隘路を発見し、打開する事業

## ①生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	新規変更	交付金(千円)
北海道芽室町	先駆	農福連携を活用した障がい者の生涯活躍のまちづくり拡大事業	新規	2,000
北海道増毛町	隘路打開	生涯現役で働き続けられる町を実現する健康寿命延伸人材育成事業	新規	10,609
岩手県雫石町	先駆	町有地を活用した100年の森とまちなか居住の連携によるCCRC事業	新規	5,474
群馬県前橋市	横展開	前橋版CCRC推進事業	変更	4,681
群馬県玉村町	横展開	「玉村町版生涯活躍のまち」推進事業	新規	1,500
埼玉県所沢市	横展開	産学官連携「トコロん健幸プロジェクト」	新規	490
東京都日野市	横展開	日野市郊外都市地域循環型生涯活躍のまち推進事業	新規	2,500
新潟県南魚沼市	先駆	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	新規	20,040
長野県飯綱町	横展開	飯綱町版生涯活躍のまち推進事業	新規	5,000
静岡県静岡市	横展開	生涯活躍のまち静岡推進事業	新規	1,500

## ①生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧～続き～

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	新規変更	交付金(千円)
奈良県上牧町	横展開	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想	新規	2,755
和歌山県上富田町	横展開	きらり☆くちくまの健康村構想	新規	17,215
広島県安芸太田町	先駆	安芸太田町版「生涯活躍のまち」構想実現化事業	新規	1,560
山口県山口市	横展開	山口市生涯活躍のまち構想推進事業	新規	2,000
福岡県北九州市	先駆	北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業(後述)	新規	15,000
大分県臼杵市	横展開	ICTを活かした医療・福祉空間と地域の強いつながりを活かした“うすき暮らし促進事業”(臼杵市版CCRC構想)	新規	2,712
鹿児島県伊仙町	横展開	誰もが輝く伊仙町まちづくり事業	新規	23,265

## ②特徴的な取組事例

地方公共団体	事業名	事業概要
福岡県北九州市	北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業	<p>～介護医療システムの維持とアクティブシニアの活躍の場の醸成を通じた移住施策～</p> <p>首都圏等のアクティブシニアの北九州市への新しい人の流れを作り、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る北九州市版生涯活躍のまち構想に取り組む。このため、シニア・ハローワークと連携し、地域企業とのマッチング支援、カウンセリング等による人材還流促進、お試し居住や移住相談員、コーディネーターの配置による定住・移住促進、介護ロボットの導入による介護従事者の負担を軽減し、介護人材の確保を図る等の取組を進める。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt;  【28年3月】北九州市への50歳以上の転入者増加数：0人  【33年3月】北九州市への50歳以上の転入者増加数：448人</p>

# 地方創生推進交付金

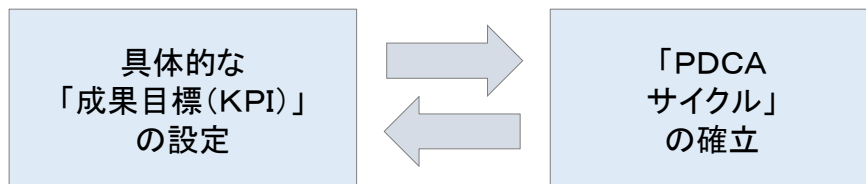
29年概算決定額 **1,000億円** (28年度予算額 1,000億円)

## 事業概要・目的

○本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、更なる深化のため、地方創生推進交付金により支援

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

※ 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定



## 資金の流れ



(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる)

## 対象事業・具体例

- ①先駆性のある取組
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
  - 例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング (日本版DMO)、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等
- ②先駆的・優良事例の横展開
  - ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組
- ③既存事業の隘路を発見し、打開する取組
  - ・既存事業の隘路を発見し、打開するための取組

## 29年度からの運用弾力化

- ① 交付上限額の引上げ (事業費ベース)

【都道府県】	先駆	6.0億円 (28年度: 4.0億円)
	横展開・隘路打開	1.5億円 (28年度: 1.0億円)
【市区町村】	先駆	4.0億円 (28年度: 2.0億円)
	横展開・隘路打開	1.0億円 (28年度: 0.5億円)

※所得向上等の観点から特に効果的な取組は、交付上限額を超えて交付することが可能。
- ② ハード事業割合  
計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として1/2未満。ただし、1/2以上になる事業であっても、所得向上等の観点から地方創生への高い効果が認められる場合は申請可能。

## 地方創生拠点整備交付金の活用状況（生涯活躍のまち分野）

- 地方創生拠点整備交付金（平成28年度第二次補正予算）により、地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援。
- 地方公共団体が「生涯活躍のまち」分野として活用する交付金事業は、30事業（27市町村）であり、一覧は下表のとおりとなる。

※平成29年2月3日内閣府地方創生推進事務局「地方創生拠点整備交付金の交付対象事業の決定について」より作成

### 生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	事業名	交付金 (千円)
北海道函館市	福祉コミュニティエリア多世代交流施設整備事業	29,957
北海道厚沢部町	生涯活躍のまち構想拠点施設整備事業	81,324
北海道遠別町	仮称)アクティブシニア多世代拠点交流センター整備計画	95,000
北海道上士幌町	上士幌交通ネットワーク交流拠点整備事業	83,559
岩手県雫石町	町有地を活用した生涯活躍のまちの推進に資する多世代交流拠点施設整備計画	59,994
秋田県井川町	子育て支援多世代交流館(仮称)	77,150
栃木県益子町	子ども子育て支援拠点施設整備事業	25,000
栃木県野木町	子育て・介護・福祉・健康づくり等総合的相談窓口設置事業	37,990
群馬県南牧村	多世代交流カフェ整備事業計画	25,000
埼玉県北本市	野外活動センターの多機能化のためのリノベーション事業	43,408
埼玉県日高市	多世代型地域共生社会に向けた拠点強化・コミュニティビジネス推進一体プロジェクト	26,450
千葉県鋸南町	笑楽の湯機能アップ整備事業	31,754



# 生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧～続き～

県・市町村名	事業名	交付金 (千円)
山梨県都留市	生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画	45,000
山梨県都留市	生涯活躍のまち・つる健康ジム整備計画	15,000
長野県佐久市	臼田地区生涯活躍のまち移住体験・交流促進拠点施設整備計画	8,121
長野県南箕輪村	大芝高原味工房魅力アッププロジェクト	70,000
長野県売木村	スポーツ観光交流拠点建設事業	126,650
長野県生坂村	生涯活躍の場社会就労センター施設統合改築事業	20,000
静岡県静岡市	生涯活躍のまち静岡推進計画	12,500
愛知県犬山市	シルバーと若者が農で大活躍！農業活性化プロジェクト	18,741
愛知県新城市	ふるさと情報館～若者発！多世代交流・起業促進～整備計画	9,748
愛知県長久手市	長湫西保育園多世代交流サロン整備事業	4,612
愛知県美浜町	生涯活躍のまち「美浜ふくしモデル」ふれあいグランパパ・ママカフェ多世代交流拠点整備事業	1,662
滋賀県近江八幡市	近江八幡0次予防シェアリングプラットホーム形成事業計画	77,085
京都府福知山市	北近畿『知』の拠点プラットフォーム事業	32,500
鳥取県湯梨浜町	松崎駅前多世代地域交流拠点施設整備計画	22,580
鳥取県湯梨浜町	松崎駅前総合相談センター・お試し住宅整備計画	27,714
鳥取県南部町	生涯活躍のまち賀野地区サテライト拠点施設整備事業	35,950
徳島県三好市	まちかどインキュベーションセンター(仮称)整備計画	73,909
徳島県三好市	移住者向けお試し住宅整備計画	19,043

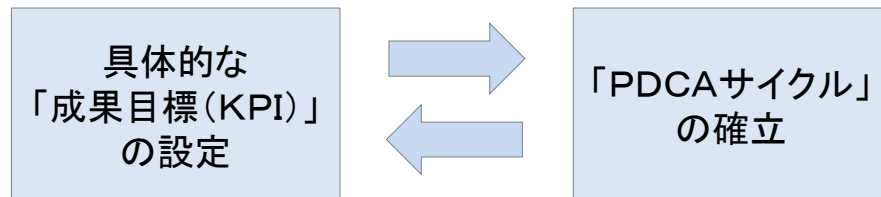
# 地方創生拠点整備交付金

28年度第二次補正予算 900億円（事業費ベース 1,800億円）

## 事業概要・目的

○ 未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するための交付金を創設。

- ① ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



## 事業イメージ

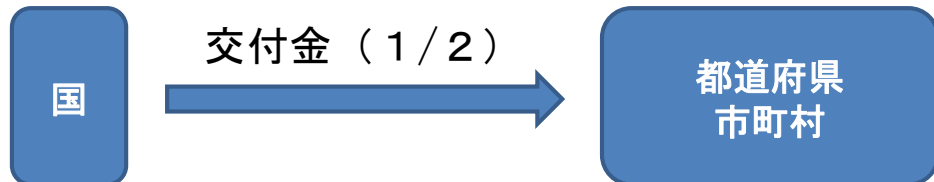
### 【主な対象施設のイメージ】

- ローカルイノベーションに資する公設試験研究機関（附帯設備を含む）の改修等
- 地域経営の視点に立った観光地域づくりに効果的な観光施設の改修等
- 地域全体としてのブランディング戦略の確立に資する収益施設等（6次産業化施設等を含む）の整備
- 生涯活躍のまちの推進に資する多世代交流の拠点施設（既存施設の改修等を含む）の整備
- 移住定住促進のために行う空き施設の改修等
- 小さな拠点づくりに資する地域コミュニティ組織の日常的な活動の場として機能する基幹的な拠点施設の整備（廃校舎、旧役場、公民館等の改修を含む）

### 【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 未来への投資につながる施設整備等を行うことにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化に寄与